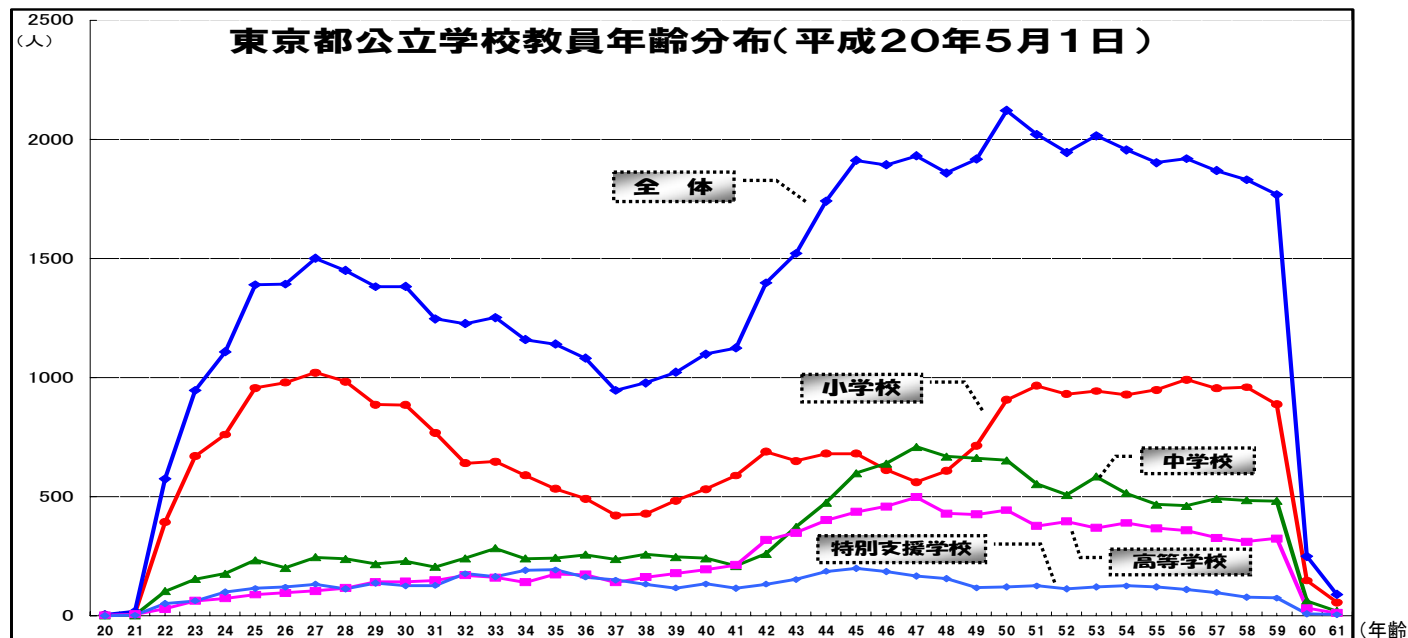
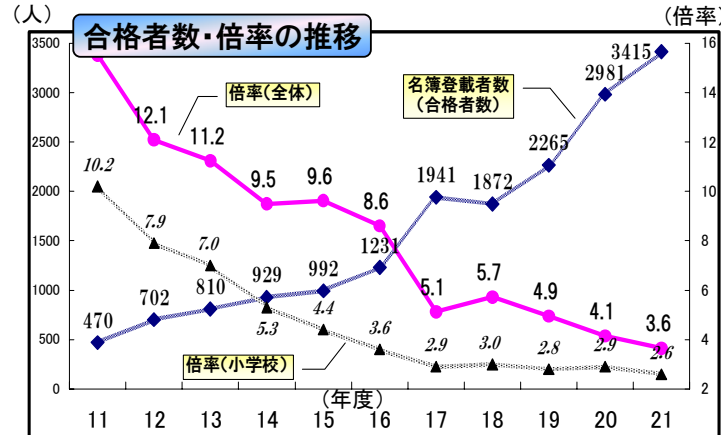
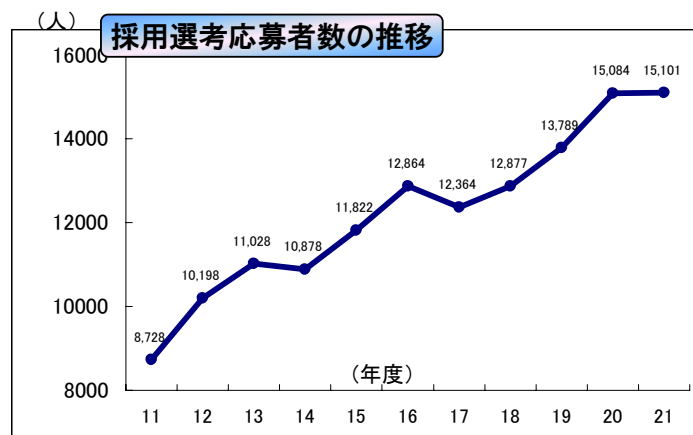


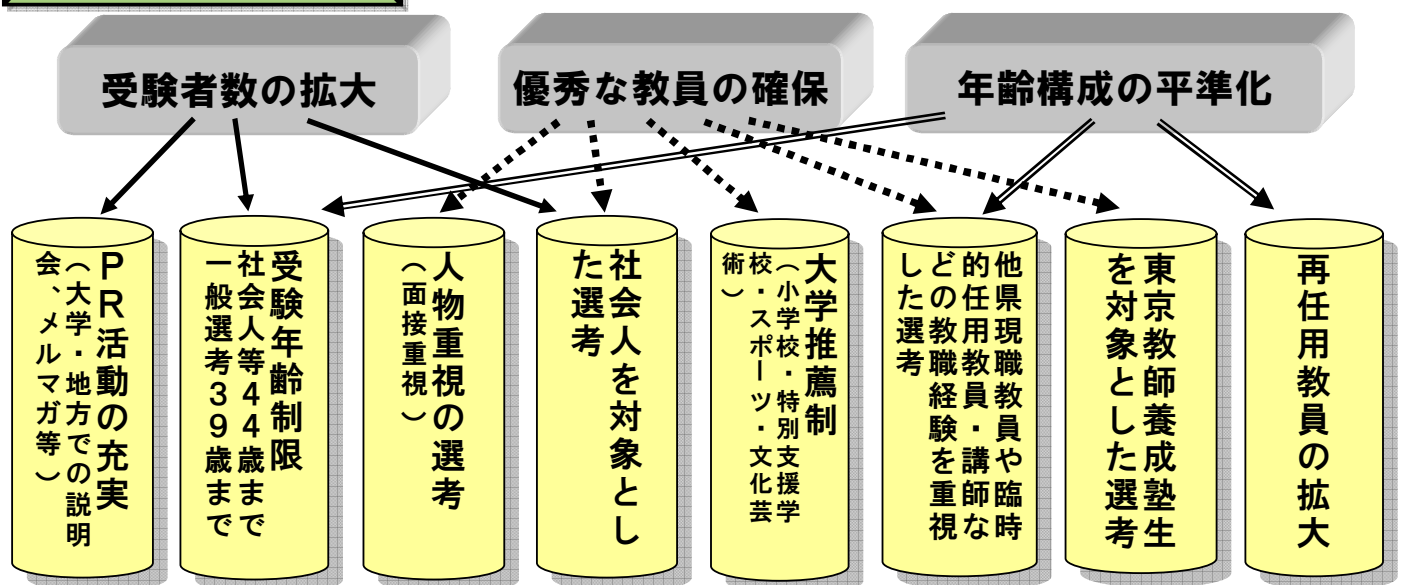
## 1 東京都の教員採用選考の現状と課題

- ① 団塊の世代に代表される大量退職
- ② 今後数年続くと予想される児童・生徒数の増加
- ③ 50歳代が多く、30歳代半ばの教員が少ない年齢構成

・教員の大量採用  
・採用倍率の低下  
・いびつな年齢構成



## 2 これまでの取組み



## 3 昨今の様々な動き

### 1 雇用対策法の改正(平成19年10月1日施行)

民間事業主は、合理的な理由がある場合を除き、労働者の募集及び採用について年齢制限を設けることは禁止。(定年まで)

※長期勤務によるキャリア形成を図る観点から、新規学卒者等を対象に募集・採用する場合は、年齢上限の設定は可。但し、一定の職務経験等を有することを要件として募集・採用する場合は、年齢上限の設定不可。

### 2 新たな教員採用選考対象者

#### ◎教職大学院修了予定者

都教育委員会と連携する教職大学院の修了予定者が、初めて教員採用選考の対象となる。

※連携(協定)の内容...

- 都が共通カリキュラムの一部を指定
- ・都内公立学校における教育実習の充実(学部の3倍)
- 評価システムの構築

### 3 地方により異なる採用選考の状況

平成19年度選考(倍率の高い順)

順位	県名	受験者数	採用者数	倍率
1	高知県	1,309	57	23.0
2	岩手県	2,202	107	20.6
3	秋田県	1,833	90	20.4
4	鳥取県	1,464	80	18.3
5	沖縄県	5,261	294	17.9
6	福島県	3,713	228	16.3
7	山形県	1,548	97	16.0
8	大分県	1,962	123	16.0
9	青森県	2,323	174	13.4
...	...	...	...	...
17	宮城県(仙台市含む)	3,617	310	11.7
...	...	...	...	...

※東京都→47位 5.6倍 38位一埼玉県6.3倍 41位一神奈川県6.1倍 42位一横浜市6.0倍 ※倍率は採用倍率であり選考倍率とは異なる 57位一千葉県・市4.1倍

## 4 平成22年度選考に向けた新たな取組

### ① 年齢制限の撤廃(教職経験等を要件とした特例選考)

(現状及び検討の視点)

- ・雇用対策法の改正
- ・教員経験者等の活用

(具体策)

他県現職教員、社会人経験者、臨時的任用教員経験者、講師経験者等を対象とした特例選考について、受験資格の年齢制限を撤廃し、現行では44歳まで受験可能であったものを59歳まで可能とする。(一般選考は現行の39歳上限で変更せず)

### ② 教職大学院修了予定者を対象とした選考

(検討の視点)

- 実践力に優れた教員の確保
- 教職大学院のカリキュラム

(具体策)

- (1)控組み  
既存の大学推薦制(小学校、特別支援学校、スポーツ・文化芸術)に、新たに「都教委と連携する教職大学院」を追加する。
- (2)選考方法  
①書類審査...学長推薦、成績証明、小論文  
②二次選考...個人面接、集団面接、実技、都内公立学校での実習実績  
※推薦を受けられなかった者、書類審査で不合格となった者は一般選考を受験

### ③ 地方会場での選考の実施

(現状及び検討の視点)

- 東北各県での高倍率状態
- 地方からの応募者の拡大

(具体策)

現在の東京会場に加え、新たに東北地方(仙台市)で第二次選考を実施する

地方選考の効果を高めるため、仙台市近郊在住の教員志望者を対象に、東京の学校を実際に見学・体験してもらう「バスツアー」を2月10日に実施する。